

参考

目次

1	工事進捗一覧表	126
2	個別施設の利用状況	129
3	今後の財政見通し	139
4	検討経過	145
5	用語集	147

1 工事進捗一覧表

第6章において「◎大規模改修」または「●更新」とした施設及び新設等する施設について、令和6(2024)年度から令和9(2027)年度に取り組む工事内容を示しています。

工事進捗一覧表の見方

令和6年度から令和9年度に取り組む工事内容等を示しています。

名称及び工事内容を示しています。

掲載ページ

No.	名称 工事内容	年次計画				対象施設 掲載ページ
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
1	シビックセンター					区民会議室……………P48 アカデミー文京……………P52 響きの森文京公会堂(小ホール)P52 スカイホール……………P52 産業とくらしプラザ ……P63 子ども家庭支援センター P89 健康センター……………P92 保健サービスセンター ……P92 シルバーセンター……………P95 障害者会館……………P100 本庁舎……………P103 公共駐車場……………P103
	大規模改修	改修工事				

No.	名称 工事内容	年次計画				対象施設 掲載ページ
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
1	シビックセンター					区民会議室……………P48 アカデミー文京……………P52 響きの森文京公会堂(小ホール)P52 スカイホール……………P52 産業とくらしプラザ ……P63 子ども家庭支援センター P89 健康センター……………P92 保健サービスセンター ……P92 シルバーセンター……………P95 障害者会館……………P100 本庁舎……………P103 公共駐車場……………P103
	大規模改修	改修工事				
2	男女平等センター					P48
	大規模改修		改修工事	令和8年6月開館		
3	湯島総合センター					湯島図書館……………P55 湯島幼稚園……………P73 湯島児童館……………P83 湯島育成室……………P86 福祉センター湯島 ……P95
	更新	建替えに向けた検討				
4	竹早公園・小石川図書館					小石川図書館……………P55 竹早テニスコート……………P58 竹早公園……………P114
	更新	基本計画・設計の検討				
5	本駒込図書館					P55
	大規模改修	実施設計				
6	柳町小学校					柳町小学校……………P66 柳町児童館……………P83 柳町第二育成室……………P86 柳町第三育成室……………P86
	更新	Ⅱ期工事				
					令和9年11月竣工	
					Ⅲ期工事	
					既存校舎解体	

No.	名称 工事内容	年次計画				対象施設 掲載ページ
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
7	明化小学校 更新	既存校舎解体 → II期工事	仮設校舎解体 →	校庭・園庭整備 →	令和8年10月竣工	P66
8	小日向台町小学校 更新	基本設計・実施設計 →				P66
9	千駄木小学校 更新	基本設計・実施設計 →				千駄木小学校……………P66 千駄木育成室……………P86
10	小日向台町幼稚園 更新	基本設計・実施設計 →				小日向台町幼稚園……………P73 小日向台町児童館……………P83 小日向台町第一育成室…P86 小日向台町第二育成室…P86
11	本駒込幼稚園 大規模改修	実施設計 →				P73
12	本郷第三育成室 更新	令和6年11月竣工 設計・工事 →				P86
13	誠之育成室 更新	令和6年4月移転				P86
14	文京白山の郷 大規模改修	設計・工事 →				文京白山の郷……………P95 文京白山高齢者在宅サービスセンター P95 高齢者あんしん相談センター富坂 P95
15	旧元町小学校 大規模改修	令和7年4月開設 工事 →				湯島幼稚園……………P73 旧元町小学校……………P107
16	旧大塚地域活動センター 更新	解体設計 →				P110
17	元町公園 整備	整備 →				P114

No.	名称 工事内容	年次計画				対象施設 掲載ページ
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	
18	窪町東公園 整備	再整備 →				P114
19	切通公園 整備	再整備 →				P114
20	関口三丁目公園 整備	再整備 →				P114
21	大塚仲町公園 整備	設計 →		再整備 →		P114
22	神明公園 整備	設計 →		再整備 →		P114
23	西原町児童遊園 整備	旧千石四丁目介護予防拠点解体設計 →				西原町児童遊園……… P115 旧千石四丁目介護予防拠点 P110
24	本郷五丁目児童遊園 整備	設計 →		再整備 →		P115
25	八千代町児童遊園 整備	設計 →		再整備 →		P115
26	小石川地方合同庁舎(仮称) 新設	建設工事・園庭工事 →		令和9年1月竣工		後楽幼稚園……… P73 文京清掃事務所……… P103 文京清掃事務所本郷分室 P103
27	児童相談所 新設	建設工事 →	令和7年4月開設			—
28	旧アカデミー向丘 解体	解体設計・解体工事 →				—

2 個別施設の利用状況

1 集会施設

(1)集会施設の利用者数及び稼働率

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	区民センター	利用者数(人)	210,580	190,414	47,172	60,170	124,765
		稼働率	74.9%	69.4%	35.9%	38.2%	60.6%
2	白山東会館	利用者数(人)	13,493	12,330	3,537	5,138	11,585
		稼働率	65.9%	60.2%	31.7%	36.2%	58.7%
3	かるた記念大塚会館	利用者数(人)	22,024	25,943	4,784	8,060	19,408
		稼働率	43.9%	48.9%	25.8%	28.5%	43.1%
4	駕籠町会館	利用者数(人)	4,637	7,740	5,118	7,506	13,879
		稼働率	42.2%	50.8%	55.0%	58.4%	64.3%
5	大塚北会館	利用者数(人)	14,242	15,344	4,246	6,174	10,406
		稼働率	42.9%	41.0%	22.8%	29.8%	45.9%
6	本郷会館	利用者数(人)	9,164	10,409	3,726	4,426	7,278
		稼働率	48.0%	49.0%	29.7%	29.0%	45.5%
7	動坂会館	利用者数(人)	1,405	4,811	3,796	2,767	4,011
		稼働率	18.0%	30.0%	18.6%	28.8%	36.9%
8	白山交流館	利用者数(人)	22,637	22,331	6,650	12,190	23,857
		稼働率	55.3%	51.0%	24.7%	31.2%	47.6%
9	目白台交流館	利用者数(人)	32,490	32,251	9,336	13,080	22,007
		稼働率	67.2%	65.5%	34.7%	42.4%	60.4%
10	根津交流館	利用者数(人)	21,321	19,100	6,846	7,509	12,874
		稼働率	72.3%	71.6%	43.3%	40.6%	61.0%
11	千駄木交流館	利用者数(人)	12,011	10,811	4,149	5,395	9,206
		稼働率	58.2%	55.3%	34.1%	35.0%	40.5%
12	区民会議室 (シビックセンター内)	利用者数(人)	167,111	157,145	32,903	42,289	72,382
		稼働率	74.6%	71.4%	39.2%	39.4%	57.2%
13	不忍通りふれあい館	利用者数(人)	64,628	59,671	19,194	33,616	47,014
		稼働率	65.6%	64.1%	36.1%	46.8%	55.9%
14	男女平等センター	利用者数(人)	72,938	56,376	16,377	23,063	58,496
		稼働率	64.3%	57.6%	27.6%	31.6%	52.8%
利用者数合計(人)			668,681	624,676	167,834	231,383	437,168
稼働率平均			56.7%	56.1%	32.8%	36.9%	52.2%

※ 不忍通りふれあい館は、根津地域活動センターの利用者数を含めています。

2 文化施設

(1)アカデミー施設・響きの森文京公会堂・スカイホールの利用者数及び稼働率

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	アカデミー文京 (シビックセンター内)	利用者数(人)	198,169	194,073	68,078	105,222	162,413
		稼働率	86.7%	81.7%	48.5%	74.4%	78.7%
2	アカデミー向丘	利用者数(人)	40,196	37,112	8,241	14,556	19,657
		稼働率	78.7%	79.4%	50.4%	82.3%	74.9%
3	アカデミー湯島	利用者数(人)	34,828	30,676	7,463	10,148	14,219
		稼働率	63.9%	62.2%	35.0%	42.9%	44.1%
4	アカデミー音羽	利用者数(人)	50,532	43,568	12,125	22,135	36,013
		稼働率	74.6%	71.0%	44.2%	68.7%	69.4%

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
5	アカデミー千石	利用者数(人)	9,217	8,707	3,964	4,353	5,764
		稼働率	66.0%	61.6%	51.6%	63.2%	52.5%
6	アカデミー茗台	利用者数(人)	13,901	69,418	22,141	41,587	57,068
		稼働率	54.8%	51.0%	62.1%	38.6%	52.7%
9	響きの森文京公会堂 (大ホール)(シビックセンター内)	利用者数(人)	369,749	320,132	41,446	0	38,189
		稼働率	89.2%	83.0%	44.0%	0.0%	93.9%
10	響きの森文京公会堂 (小ホール)(シビックセンター内)	利用者数(人)	89,000	79,760	11,351	0	23,763
		稼働率	93.2%	81.7%	45.8%	0.0%	93.7%
11	スカイホール (シビックセンター内)	利用者数(人)	56,652	50,216	9,882	16,693	28,111
		稼働率	71.9%	64.8%	37.6%	55.6%	54.7%
利用者数合計(人)			862,244	833,662	184,691	214,694	385,197
稼働率平均			75.4%	70.7%	46.6%	47.3%	68.3%

(2)文京ふるさと歴史館・森鷗外記念館の入館者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
7	文京ふるさと歴史館	入館者数(人)	15,383	15,758	5,436	6,973	10,222
8	森鷗外記念館	入館者数(人)	20,288	21,394	8,446	11,226	21,613
入館者数合計			35,671	37,152	13,882	18,199	31,835

3 図書館

(1)図書館の資料貸出数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	真砂中央図書館	貸出数(冊・点)	596,763	597,744	522,916	634,127	600,561
2	本郷図書館	貸出数(冊・点)	411,841	403,094	351,334	425,473	387,583
3	小石川図書館	貸出数(冊・点)	646,600	626,836	547,257	665,149	615,241
4	本駒込図書館	貸出数(冊・点)	312,539	287,572	258,155	315,538	305,692
5	水道端図書館	貸出数(冊・点)	384,953	382,259	351,372	418,961	378,487
6	目白台図書館	貸出数(冊・点)	280,237	276,524	242,648	294,821	284,257
7	千石図書館	貸出数(冊・点)	628,199	618,404	530,573	607,199	562,912
8	湯島図書館	貸出数(冊・点)	265,104	264,045	189,844	241,667	236,062
9	根津図書室	貸出数(冊・点)	207,907	207,030	191,481	220,600	213,139
10	大塚公園みどりの図書室 (大塚公園内)	貸出数(冊・点)	163,668	158,303	144,284	169,016	166,656
—	取次窓口	貸出数(冊・点)	56,360	56,075	57,278	68,502	67,542
—	電子書籍	貸出数(冊・点)	-	-	6,277	28,793	28,120
貸出数合計(冊・点)			3,954,171	3,877,886	3,393,419	4,089,846	3,846,252

※ 取次窓口は、向丘地域活動センターで実施している図書館サービスです。(令和5(2023)年度からは、大塚地域活動センターにも設置しています。)

4 スポーツ施設

(1)スポーツ施設の利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	六義公園運動場 (管理事務所)	利用者数(人)	47,319	40,047	23,918	35,089	34,374
2	後楽公園少年野球場 (管理事務所)	利用者数(人)	18,438	15,855	11,468	10,371	17,920
3	竹早テニスコート (クラブハウス等)	利用者数(人)	52,609	54,303	42,429	46,450	47,158
4	小石川運動場 (管理事務所等)	利用者数(人)	82,402	83,172	59,868	73,803	85,539
5	文京総合体育館	利用者数(人)	366,113	340,598	170,744	214,875	297,487
6	文京スポーツセンター	利用者数(人)	362,831	469,250	240,341	276,162	437,513
7	江戸川橋体育館	利用者数(人)	78,091	67,539	42,402	52,182	71,922
利用者数合計(人)			1,007,803	1,070,764	591,170	708,932	991,913

5 山村体験施設

(1)山村体験施設の宿泊者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	四季の郷 薬師温泉 やまびこ荘	宿泊者数(人)	4,947	4,757	2,709	3,008	5,292

6 産業系施設

(1)産業系施設の利用件数及び稼働率

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	産業とくらしプラザ (シビックセンター内)	利用件数(件)	677	697	2	536	656
		稼働率	69.4%	72.0%	2.9%	55.4%	67.8%
2	勤労福祉会館	利用件数(件)	5,670	5,443	2,458	3,216	5,014
		稼働率	54.5%	52.1%	29.0%	30.9%	48.2%
利用件数合計(人)			6,347	6,140	2,460	3,752	5,670
稼働率平均			62.0%	62.1%	16.0%	43.2%	58.0%

(2)勤労福祉会館の利用者数(団体利用・個人利用)

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
2	勤労福祉会館	利用者数(人) (団体利用・個人利用)	83,861	80,087	34,749	43,572	64,192

7 小学校

(1)区立小学校の児童数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	礪川小学校	児童数(人)	312	329	343	386	393
2	柳町小学校	児童数(人)	474	491	495	508	506
3	指ヶ谷小学校	児童数(人)	284	306	334	333	361
4	林町小学校	児童数(人)	567	574	598	620	643

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
5	明化小学校	児童数(人)	300	286	309	313	333
6	青柳小学校	児童数(人)	456	473	482	510	496
7	関口台町小学校	児童数(人)	433	451	433	457	456
8	小日向台町小学校	児童数(人)	445	471	498	515	563
9	金富小学校	児童数(人)	463	490	510	536	540
10	窪町小学校	児童数(人)	772	805	841	894	902
11	大塚小学校	児童数(人)	202	222	240	270	291
12	湯島小学校	児童数(人)	365	381	390	428	418
13	誠之小学校	児童数(人)	672	691	737	768	870
14	根津小学校	児童数(人)	272	268	281	282	300
15	千駄木小学校	児童数(人)	669	714	758	791	795
16	汐見小学校	児童数(人)	399	397	391	404	395
17	昭和小学校	児童数(人)	641	671	730	762	779
18	駒本小学校	児童数(人)	309	329	347	362	408
19	駕籠町小学校	児童数(人)	298	336	361	360	365
20	本郷小学校	児童数(人)	618	678	727	740	744
児童数合計(人)			8,951	9,363	9,805	10,239	10,558

8 中学校

(1)区立中学校の生徒数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	第一中学校	生徒数(人)	138	157	175	185	197
2	第三中学校	生徒数(人)	172	167	157	152	149
3	第六中学校	生徒数(人)	334	327	314	293	293
4	第八中学校	生徒数(人)	99	98	116	124	136
5	第九中学校	生徒数(人)	310	314	328	340	337
6	第十中学校	生徒数(人)	190	195	201	223	242
7	文林中学校	生徒数(人)	55	63	69	83	111
8	茗台中学校	生徒数(人)	256	279	280	313	316
9	本郷台中学校	生徒数(人)	173	182	223	247	266
10	音羽中学校	生徒数(人)	318	323	310	333	317
生徒数合計(人)			2,045	2,105	2,173	2,293	2,364

9 幼稚園

(1)区立幼稚園の園児数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	第一幼稚園	園児数(人)	121	117	122	115	106
2	柳町幼稚園(柳町こどもの森)	園児数(人)	140	136	117	102	100
3	明化幼稚園	園児数(人)	107	97	79	82	68
4	青柳幼稚園	園児数(人)	35	39	48	31	32
5	根津幼稚園	園児数(人)	71	68	61	62	57
6	小日向台町幼稚園	園児数(人)	107	99	105	102	95
7	本駒込幼稚園	園児数(人)	76	68	67	62	61
8	千駄木幼稚園	園児数(人)	146	146	136	131	118
9	後楽幼稚園	園児数(人)	31	47	51	46	32
10	湯島幼稚園	園児数(人)	71	72	69	63	57
園児数合計(人)			905	889	855	796	726

10 その他教育施設

(1)教育センターの利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	教育センター	研修(人)	1,800	1,338	548	1,228	1,083
		科学事業(人)	5,967	5,618	1,215	1,033	2,436
		総合相談(人)	10,257	11,514	10,311	12,050	12,784
		専門訓練(人)	6,884	7,431	5,898	7,154	7,156
		児童発達支援(そよかぜ)(人)	6,103	5,732	4,748	5,676	6,047
		放課後等デイ(ほっこり)(人)	2,161	2,068	1,782	2,245	2,469
		大学連携事業(人)	3,381	2,216	3,464	2,987	6,099
その他(人)	4,995	4,067	2,949	2,815	4,335		
利用者数合計			41,548	39,984	30,915	35,188	42,409

(2)青少年プラザの利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
2	青少年プラザ	利用者数(人)	27,934	23,817	12,239	15,234	24,454

(3)少年自然の家八ヶ岳高原学園の利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
3	少年自然の家八ヶ岳高原学園	利用者数(人)	2,850	3,306	10	0	3,885

11 保育園

(1)区立保育園の園児数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	藍染保育園	園児数(人)	87	87	87	83	78
2	久堅保育園	園児数(人)	123	122	120	118	122
3	青柳保育園	園児数(人)	83	84	91	93	89
4	さしがや保育園	園児数(人)	128	128	128	125	121
5	駒込保育園	園児数(人)	93	91	93	90	91
6	こひなた保育園	園児数(人)	96	97	97	95	95
7	本郷保育園	園児数(人)	93	93	93	90	93
8	大塚保育園	園児数(人)	100	102	101	93	89
9	しおみ保育園	園児数(人)	106	106	104	103	102
10	千石保育園	園児数(人)	145	146	140	142	140
11	向丘保育園	園児数(人)	132	136	133	133	129
12	水道保育園	園児数(人)	119	122	120	120	120
13	本駒込保育園	園児数(人)	99	98	92	95	91
14	本駒込南保育園	園児数(人)	121	120	120	117	111
15	千石西保育園	園児数(人)	115	116	115	115	110
16	本駒込西保育園	園児数(人)	53	51	44	41	46
17	目白台保育園	園児数(人)	84	81	78	73	66
18	根津保育園	園児数(人)	21	20	19	21	16
19	柳町保育園(柳町こどもの森)	園児数(人)	36	36	35	34	36
園児数合計(人)			1,834	1,836	1,810	1,781	1,745

12 児童館

(1)児童館の利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	大塚児童館	利用者数(人)	27,474	23,458	15,757	18,875	16,127
2	しおみ児童館	利用者数(人)	13,525	14,839	10,621	16,554	15,134
3	千石児童館	利用者数(人)	54,388	48,148	20,539	26,627	30,539
4	水道児童館	利用者数(人)	27,715	22,624	12,938	17,103	17,087
5	本駒込児童館	利用者数(人)	25,369	22,049	11,177	14,997	14,960
6	本駒込南児童館	利用者数(人)	28,579	23,817	14,421	22,461	24,110
7	久堅児童館	利用者数(人)	27,145	22,008	13,192	18,618	16,856
8	千石西児童館	利用者数(人)	25,821	21,547	11,101	19,579	22,380
9	柳町児童館	利用者数(人)	27,150	27,023	17,382	24,217	14,516
10	小日向台町児童館	利用者数(人)	30,105	24,287	18,372	24,061	26,740
11	目白台児童館	利用者数(人)	16,899	16,668	8,993	14,010	12,800
12	湯島児童館	利用者数(人)	28,399	21,006	8,497	13,316	15,245
13	白山東児童館	利用者数(人)	38,021	32,922	16,876	28,214	28,212
14	根津児童館	利用者数(人)	36,707	30,920	14,971	20,363	19,327
15	目白台第二児童館	利用者数(人)	22,192	18,692	11,520	13,822	13,313
16	本郷児童館	利用者数(人)	30,160	32,781	14,799	20,476	15,757
利用者数合計(人)			459,649	402,789	221,156	313,293	303,103

13 育成室

(1)育成室の児童数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	大塚育成室(大塚児童館内)	児童数(人)	50	44	50	51	47
2	千石第一育成室(千石児童館内)	児童数(人)	46	47	49	50	55
3	千石第二育成室(千石児童館内)	児童数(人)	46	48	52	44	51
4	水道育成室(水道児童館内)	児童数(人)	53	45	48	50	53
5	本駒込育成室(本駒込児童館内)	児童数(人)	44	49	50	52	50
6	本駒込南育成室(本駒込南児童館内)	児童数(人)	50	46	50	42	47
7	久堅育成室(久堅児童館内)	児童数(人)	47	43	51	49	50
8	柳町育成室	児童数(人)	45	47	52	55	48
9	千石西育成室(千石西児童館内)	児童数(人)	50	50	47	46	52
10	小日向台町第一育成室(小日向台町児童館内)	児童数(人)	41	53	53	50	52
11	小日向台町第二育成室(小日向台町児童館内)	児童数(人)	39	40	40	43	44
12	目白台育成室(目白台児童館内)	児童数(人)	34	38	29	27	24
13	湯島育成室(湯島児童館内)	児童数(人)	44	37	42	41	41
14	白山東育成室(白山東児童館内)	児童数(人)	51	52	52	49	47
15	根津育成室(根津児童館内)	児童数(人)	49	54	44	48	38
16	目白台第二育成室(目白台第二児童館内)	児童数(人)	54	40	44	39	40
17	本郷育成室(本郷児童館内)	児童数(人)	44	44	53	55	47
18	指ヶ谷育成室(指ヶ谷小学校内)	児童数(人)	42	46	46	44	43
19	汐見育成室(汐見小学校内)	児童数(人)	48	48	48	48	48
20	汐見第二育成室(しおみ児童館内)	児童数(人)	31	42	49	49	50
21	駕籠町育成室(駕籠町会館内)	児童数(人)	44	44	50	44	45
22	駕籠町小学校育成室(駕籠町小学校内)	児童数(人)	48	50	58	57	50
23	柳町第二育成室	児童数(人)	51	48	53	50	49
24	柳町第三育成室(柳町小学校内)	児童数(人)	44	44	52	51	52
25	神明育成室(勤労福祉会館内)	児童数(人)	41	36	39	43	41
26	千駄木育成室(千駄木小学校内)	児童数(人)	50	50	50	44	48

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
27	窪町育成室(窪町小学校内)	児童数(人)	47	44	50	50	50
28	本郷第二育成室(本郷小学校内)	児童数(人)	44	44	49	45	44
29	本郷第三育成室(本郷小学校敷地内別棟)	児童数(人)	43	43	48	48	44
30	駒本育成室(駒本小学校内)	児童数(人)	45	44	48	48	47
31	向丘育成室(向丘保育園内)	児童数(人)	44	46	48	48	49
32	大塚小学校育成室(大塚小学校内)	児童数(人)	45	48	48	46	55
33	第三中学校育成室(第三中学校敷地内別棟)	児童数(人)	31	21	24	44	43
34	茗台育成室(アカデミー茗台内)	児童数(人)	37	44	41	47	47
35	文林中学校育成室(文林中学校内)	児童数(人)	46	50	50	43	45
36	誠之育成室(旧アカデミー向丘内)	児童数(人)	34	50	55	50	51
37	湯島小学校育成室(湯島小学校内)	児童数(人)	38	44	47	45	52
38	音羽育成室	児童数(人)	-	20	34	42	44
39	誠之第二育成室	児童数(人)	-	-	27	45	53
40	文林中学校第二育成室(文林中学校内)	児童数(人)	-	-	-	34	46
41	根津第二育成室	児童数(人)	-	-	-	-	26
42	根津第三育成室	児童数(人)	-	-	-	-	13
43	茗荷谷育成室	児童数(人)	-	-	-	-	-
44	林町育成室	児童数(人)	-	-	-	-	-
45	小石川育成室	児童数(人)	-	-	-	-	-
-	根津臨時育成室	児童数(人)	-	-	20	20	-
-	茗台臨時育成室	児童数(人)	-	-	-	-	18
児童数合計(人)			1,640	1,683	1,840	1,876	1,939

14 その他子育て施設

(1) キッズルームの利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	キッズルーム目白台	利用者数(人)	2,116	2,245	1,122	1,428	1,339
2	キッズルームかごまち	利用者数(人)	3,102	2,767	1,699	2,662	2,528
3	キッズルームシビック (シビックセンター内)	利用者数(人)	7,177	6,458	2,790	4,715	5,048
4	キッズルーム茗荷谷	利用者数(人)	-	-	-	-	-
利用者数合計(人)			12,395	11,470	5,611	8,805	8,915

(2) ぴよぴよひろば[※]・子育てひろばの利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
5	子ども家庭支援センター (シビックセンター内)	利用者数(人)	28,486	26,010	8,884	9,378	10,920
6	子育てひろば江戸川橋	利用者数(人)	44,721	36,403	9,903	11,846	13,240
7	子育てひろば西片	利用者数(人)	21,260	3,909	4,643	5,198	6,611
8	子育てひろば汐見	利用者数(人)	28,886	23,201	7,977	8,522	9,665
9	子育てひろば水道	利用者数(人)	3,011	4,504	0	162	312
10	子育てひろば千石	利用者数(人)	29,167	24,215	5,741	5,653	6,793
利用者数合計(人)			155,531	118,242	37,148	40,759	47,541

※ 親子で遊びながら他の親子との交流や情報交換ができる場として、子ども家庭支援センター(シビックセンター内)に設置されています。

15 保健施設

(1)健康センターの利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	健康センター (シビックセンター内)	健康増進コース(人)	330	329	27	0	294
		自主トレーニング(人)	18,068	15,968	2,060	0	3,173
		健康づくり運動教室(人)	420	366	0	0	0
		骨粗しょう症健診事業(人)	200	151	105	112	175
利用者数合計(人)			19,018	16,814	2,192	112	3,642

16 高齢福祉施設

(1)シルバーセンター・福祉センター湯島・福祉センター江戸川橋貸室の利用者数及び稼働率

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	シルバーセンター (シビックセンター内)	利用者数(人)	43,781	58,884	18,641	29,567	24,998
		稼働率	79.4%	77.7%	55.2%	64.1%	75.5%
2	福祉センター湯島	利用者数(人)	23,250	22,393	7,482	11,506	17,650
		稼働率	44.3%	42.3%	23.1%	33.8%	40.4%
3	福祉センター江戸川橋	利用者数(人)	111,634	105,064	37,745	53,700	74,407
		稼働率	73.1%	71.1%	54.0%	69.6%	73.2%
利用者数合計(人)			178,665	186,341	63,868	94,773	117,055
稼働率平均			65.6%	63.7%	44.1%	55.8%	63.0%

(2)特別養護老人ホーム・小日向一丁目グループホームの入所定員数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
4	文京くすのきの郷	入所定員数(人)	100	100	100	100	100
5	文京大塚みどりの郷	入所定員数(人)	0	0	29	29	29
6	文京白山の郷	入所定員数(人)	59	59	60	60	60
7	文京千駄木の郷	入所定員数(人)	100	100	100	105	105
24	小日向一丁目グループホーム	入所定員数(人)	27	27	27	27	27
入所定員数合計(人)			286	286	316	321	321

(3)短期入所生活介護・高齢者在宅サービスセンターの利用者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
4	文京くすのきの郷	短期入所生活介護 利用者数(人)	2,305	565	595	674	330
5	文京大塚みどりの郷	短期入所生活介護 利用者数(人)	-	-	2,878	3,286	3,530
6	文京白山の郷	短期入所生活介護 利用者数(人)	1,889	2,261	2,260	2,223	2,763
7	文京千駄木の郷	短期入所生活介護 利用者数(人)	3,985	3,331	2,107	1,868	1,430
8	文京くすのき高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	8,988	8,687	6,416	6,262	5,416
		認知症対応型 通所介護 利用者数(人)	2,847	2,672	1,627	1,769	1,338
9	文京大塚高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	7,242	9,094	8,839	10,268	8,679
10	文京湯島高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	6,405	7,529	6,607	6,940	7,838

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
11	文京向丘高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	9,461	9,116	7,768	7,940	7,691
12	文京昭和高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	9,516	10,744	9,000	9,198	10,029
13	文京白山高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	7,689	7,224	6,260	6,422	7,455
		認知症対応型 通所介護 利用者数(人)	1,810	1,519	1,770	2,112	2,230
14	文京本郷高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	9,358	9,193	8,013	9,129	9,293
		認知症対応型 通所介護 利用者数(人)	2,275	1,784	1,617	1,701	1,791
15	文京千駄木高齢者 在宅サービスセンター	通所介護 利用者数(人)	7,521	7,444	5,912	5,045	4,561
		認知症対応型 通所介護 利用者数(人)	1,836	1,635	1,168	1,045	1,259
利用者数合計(人)			83,127	82,798	72,837	75,882	75,633

(4)高齢者あんしん相談センターの相談件数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
16	高齢者あんしん相談センター 富坂	相談件数(件)	1,056	1,029	792	813	950
17	高齢者あんしん相談センター 富坂分室	相談件数(件)	583	516	464	652	676
18	高齢者あんしん相談センター 大塚	相談件数(件)	1,140	1,134	952	906	858
19	高齢者あんしん相談センター 大塚分室	相談件数(件)	1,258	1,030	1,001	1,000	1,139
20	高齢者あんしん相談センター 本富士	相談件数(件)	572	577	442	654	913
21	高齢者あんしん相談センター 本富士分室	相談件数(件)	468	529	363	480	553
22	高齢者あんしん相談センター 駒込	相談件数(件)	1,550	1,413	911	1,136	1,366
23	高齢者あんしん相談センター 駒込分室	相談件数(件)	989	888	668	795	941
相談件数合計(件)			7,616	7,116	5,593	6,436	7,396

17 障害福祉施設

(1)大塚福祉作業所・小石川福祉作業所・本郷福祉センターの通所者数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1	大塚福祉作業所	通所者数(人)	64	52	51	47	44
2	小石川福祉作業所	通所者数(人)	34	37	36	36	36
6	本郷福祉センター	通所者数(人)	30	30	31	31	31
通所者数合計(人)			128	119	118	114	111

(2)障害者基幹相談支援センター・障害者就労支援センターの相談件数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
3	障害者基幹相談支援センター	相談件数(件)	5,763	5,365	4,913	5,697	5,519
7	障害者就労支援センター	相談件数(件)	7,489	9,053	8,752	9,358	8,572
相談件数合計(件)			13,252	14,418	13,665	15,055	14,091

(3)障害者会館の利用件数及び稼働率

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
4	障害者会館(シビックセンター内)	利用件数(件)	1,261	1,215	714	1,020	1,351
		稼働率	64.6%	63.3%	44.4%	54.5%	69.5%

18 庁舎等

(1)公共駐車場の利用台数

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
2	公共駐車場(シビックセンター内)	利用台数(台)	109,267	110,527	97,516	97,892	107,925

(2)地域活動センター会議室の利用者数及び稼働率

番号	施設名称	区分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
3	礪川地域活動センター	利用者数(人)	42,337	30,798	13,681	15,592	24,437
		稼働率	66.7%	63.5%	49.6%	49.9%	65.2%
4	大原地域活動センター	利用者数(人)	57,656	51,615	28,354	32,266	47,213
		稼働率	53.2%	50.9%	36.9%	43.8%	58.7%
5	大塚地域活動センター	利用者数(人)	12,203	11,471	3,071	5,582	11,646
		稼働率	57.2%	55.7%	29.9%	37.8%	58.4%
6	音羽地域活動センター	利用者数(人)	15,621	24,337	7,086	5,772	6,373
		稼働率	33.7%	41.9%	25.9%	28.6%	28.3%
7	湯島地域活動センター	利用者数(人)	16,443	16,178	5,990	7,783	12,481
		稼働率	69.2%	65.8%	39.6%	44.5%	61.0%
8	向丘地域活動センター	利用者数(人)	24,510	22,137	6,388	7,659	11,978
		稼働率	64.3%	64.9%	28.6%	35.5%	49.1%
9	根津地域活動センター	利用者数(人)	-	-	-	-	-
		稼働率	-	-	-	-	-
10	汐見地域活動センター	利用者数(人)	24,278	25,730	12,151	12,465	19,612
		稼働率	61.2%	65.7%	47.1%	48.4%	61.3%
11	駒込地域活動センター	利用者数(人)	80,567	76,120	31,777	39,798	49,759
		稼働率	64.4%	60.0%	36.1%	43.9%	51.6%
利用者数合計(人)			273,615	258,386	108,498	126,917	183,499
稼働率平均			58.7%	58.6%	36.7%	41.6%	54.2%

※ 根津地域活動センターは、不忍通りふれあい館にて利用者数を計上しています。

3 今後の財政見通し

(1)はじめに

将来にわたり安定的な行政サービスを提供するためには、今後の行政需要を的確に把握し、その変化にも対応し得る財政基盤を築くことがとても重要です。

区では、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていくため、歳入歳出予算や基金等における中長期的な推計を行いました。

(2)歳入歳出予算の中長期的な見通し

〔基本的な考え方〕

ア 対象

一般会計当初予算

イ 期間

令和6(2024)年度から令和15(2033)年度までの10年間

ウ 基本的な条件

以下のとおりとします。

なお、費目別の詳細な推計の条件は、別表①「費目別の推計の条件」のとおりとします。

区分	基本的な条件					
歳入	○一般財源					
	内閣府「中長期の経済財政に関する試算(6年1月)」のベースラインケース(名目GDP成長率)に基づき推計します。					
	なお、名目GDP成長率と連動しないと判断するものは、令和6(2024)年度一般会計当初予算の据え置き等により推計します。					
	ベースラインケース (単位：%程度)					
	年度	令和6(2024)年	令和7(2025)年	令和8(2026)年	令和9(2027)年	令和10(2028)年
	名目GDP成長率	3.0	1.7	1.0	0.9	0.8
	令和11(2029)年	令和12(2030)年	令和13(2031)年	令和14(2032)年	令和15(2033)年	
	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	
	※ 財政調整基金からの繰入額は単年度収支不足額に充当することを想定しているため、歳入における推計には含まれていません。					
	○特定財源					
	別表①「費目別の推計の条件」のとおり					
歳出	別表①「費目別の推計の条件」のとおり					

別表①「費目別の推計の条件」

区分		推計の条件		
歳入	一般財源	特別区税	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース(名目GDP成長率)を見込む。③区独自の人口推計を見込む。 ※ ただし、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税は、令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースに今後の増減要因を踏まえて見込む。	
		地方消費税交付金	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②直近5か年(令和2(2020)～令和6(2024)年度)の一般会計当初予算の地方消費税交付金の推移を見込む。	
		特別区交付金	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース(名目GDP成長率)を見込む。	
		その他	①利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース(名目GDP成長率)を見込む。②環境性能割交付金、地方譲与税交付金、特別会計繰入金、競馬組合配分金、繰越金は、令和6(2024)年度一般会計当初予算を据え置く。③地方特例交付金は、令和5(2023)年度一般会計当初予算を据え置く。	
	特定財源	国庫・都支出金	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②扶助費及び投資的経費における歳出額と連動させる。	
		特定目的基金繰入金	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②投資的経費における歳出額と連動させる。③減債基金からの繰入額を見込む。	
		特別区債	①投資的経費における歳出額と連動させる。	
		その他	①交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、寄付金は、令和6(2024)年度一般会計当初予算を据え置く。	
	歳出	義務的経費	人件費	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②定年延長を踏まえた退職手当等を見込む。
			扶助費	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②直近5か年(令和2(2020)～令和6(2024)年度)の一般会計当初予算の扶助費(1人当たり)の推移を見込む。③区独自の人口推計を見込む。
			公債費	①既発行及び新規発行予定の特別区債の償還額等を見込む。
		投資的経費	投資的経費	①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②主な大規模施設整備等の投資的経費を見込む。③管理計画における将来の改修・更新費用等(10年間で約1,510億円)を見込む。
他会計繰出金			①令和6(2024)年度一般会計当初予算をベースとする。②直近5か年(令和2(2020)～令和6(2024)年度)の一般会計当初予算の他会計繰出金(1人当たり)の推移を見込む。③区独自の人口推計を見込む。	
その他			①物件費、維持補修費、補助費は、直近5か年(令和2(2020)～令和6(2024)年度)の一般会計当初予算の推移等を見込む。②積立金は、特別区債の償還のための経費や基金への積立を見込む。③貸付金は、令和6(2024)年度一般会計当初予算を据え置く。	

歳入歳出予算の推計

<計画期間>

(単位:百万円)

区分		年度	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和13年 (2031年)	令和14年 (2032年)	令和15年 (2033年)
歳入	一般財源	特別区税	39,505	42,173	43,321	44,278	45,107	45,670	46,195	46,722	47,253	47,744
		うち特別区民税	38,306	41,075	42,223	43,180	44,009	44,572	45,097	45,624	46,155	46,646
		地方消費税交付金	6,800	7,000	7,200	7,400	7,600	7,800	8,000	8,200	8,400	8,600
		特別区交付金	23,000	23,436	23,661	23,828	23,990	24,144	24,403	24,548	24,720	24,938
		その他	5,432	4,369	4,385	4,399	4,412	4,424	4,436	4,447	4,459	4,469
		小計	74,737	76,978	78,567	79,905	81,109	82,038	83,034	83,917	84,832	85,751
	特定財源	国庫・都支出金	24,741	27,059	27,459	27,469	27,930	28,481	30,151	30,632	31,335	33,089
		特定目的基金繰入金	9,004	11,368	10,182	6,947	7,347	5,446	8,729	7,169	6,223	8,953
		特別区債	4,500	4,100	3,600	2,500	2,000	1,800	2,900	2,400	2,000	3,000
		その他	5,932	5,932	5,932	5,932	5,932	5,932	5,932	5,932	5,932	5,932
小計		44,177	48,459	47,173	42,848	43,209	41,659	47,712	46,133	45,490	50,974	
歳入合計 (A)		118,914	125,437	125,740	122,753	124,318	123,697	130,746	130,050	130,322	136,725	
歳出	義務的経費	人件費	25,543	25,140	25,851	25,298	25,944	25,269	25,551	25,304	25,999	25,490
		扶助費	26,805	27,786	28,797	29,840	30,913	32,121	33,367	34,654	35,981	37,353
		公債費	642	1,064	630	710	2,025	953	1,089	1,137	1,245	1,341
	投資的経費	20,145	23,051	20,054	14,242	11,743	10,462	16,612	13,712	11,858	17,057	
	他会計繰出金	8,213	8,363	8,513	8,663	8,813	8,908	9,002	9,097	9,192	9,287	
	その他	46,180	48,004	49,876	51,736	51,176	51,702	52,228	52,754	53,280	53,806	
	歳出合計 (B)	127,528	133,408	133,721	130,489	130,614	129,415	137,849	136,658	137,555	144,334	
単年度収支不足額 (A-B)		△ 8,614	△ 7,971	△ 7,981	△ 7,736	△ 6,296	△ 5,718	△ 7,103	△ 6,608	△ 7,233	△ 7,609	

第1章

第2章

第3章

第4章

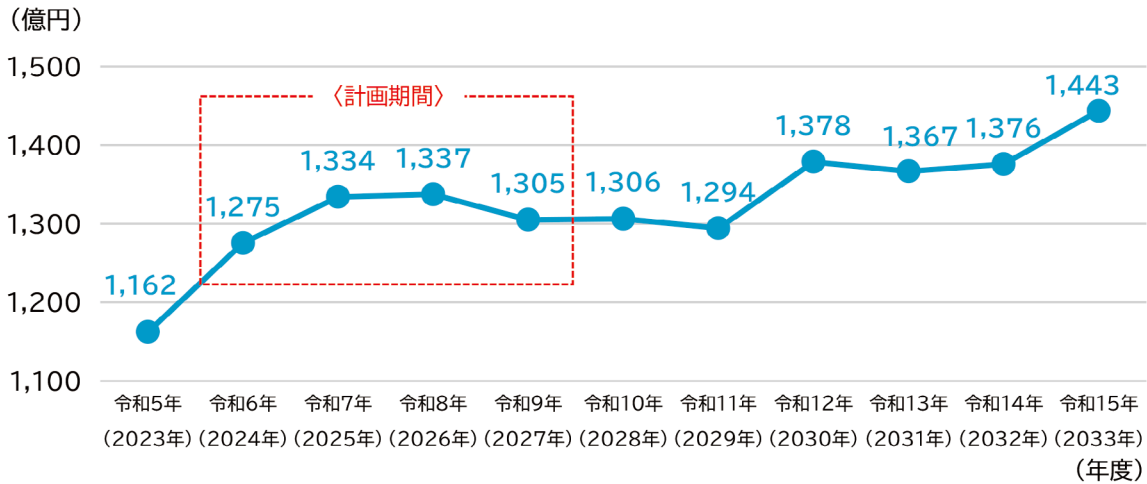
第5章

第6章

第7章

参考

一般会計当初予算(歳出)の見通し



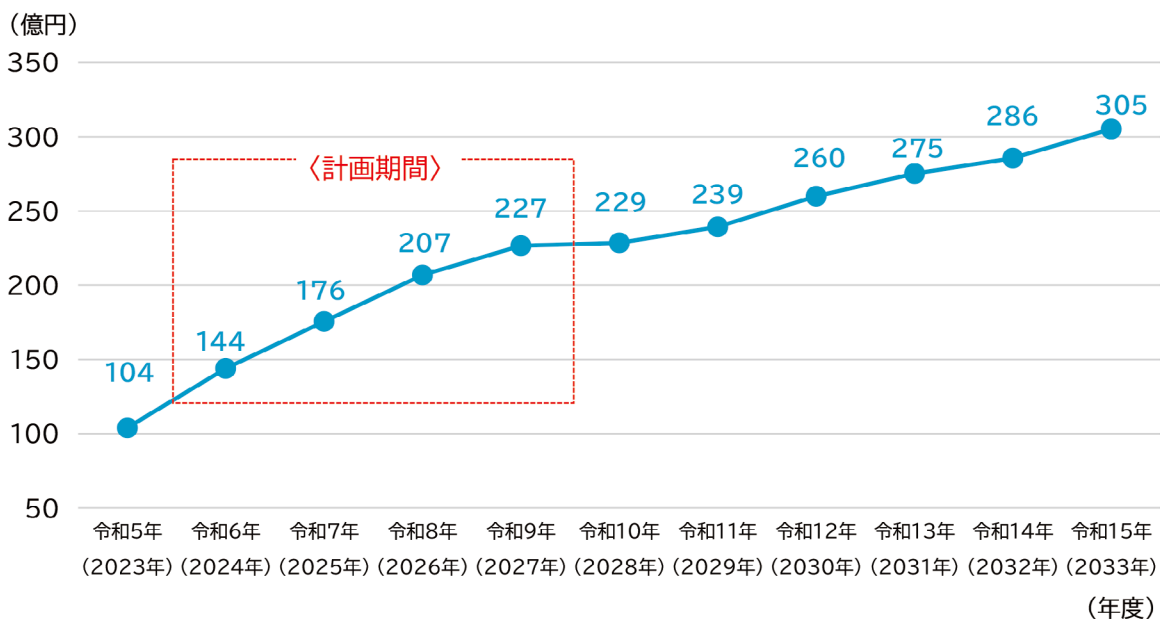
(3)特別区債の見通し

特別区債は、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担してもらうことが適当な場合に活用しており、その多額の経費が区財政を圧迫し、他の行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

今後も、学校改築等の大規模施設の整備に要する経費については、特別区債の活用を図っていく必要があり、その際には、過度な将来負担を招くことのないよう、起債依存度や公債費負担比率などの財政指標に留意しながらその取組を進め、計画的に元金と利子の償還を行っていきます。

なお、特別区債の活用にあたっては、公的資金や民間資金からの借入ができますが、借入条件がより有利となる公的資金からの借入を優先して財源確保に取り組んでいきます。

特別区債(年度末残高)の推計



(4)基金の見通し

基金は、年度間の財源調整を図り、急激な景気の変動による歳入減や臨時的な歳出増に対応するとともに、将来的に起こる可能性のある激甚災害等への備えとして必要不可欠なものです。

財政調整基金残高については、令和5(2023)年度末時点で215億円を見込んでいますが、令和9(2027)年度には152億円、令和15(2033)年度には106億円となり、これまでの推移から、財政調整基金残高は緩やかに減少していくことが見込まれます。

今後とも、財政運営における弾力性を維持しながら、不測の事態に対処していくためには、現時点での約200億円(令和4(2022)年度の標準財政規模の約30%相当)の財政調整基金残高の維持に努めるとともに、これまで以上に効率的・効果的で質の高い財政運営に取り組みながら、財政調整基金や特定目的基金にも積立等を行い、持続可能で健全な財政運営につながる運用に取り組んでいく必要があります。

〔基本的な考え方〕

ア 対象

財政調整基金、特定目的基金(減債基金及び介護給付費準備基金を含む。)の年度末残高

イ 期間

令和6(2024)年度から令和15(2033)年度までの10年間

ウ 基本的な条件

別表②「基金の推計の条件」のとおりとします。

なお、推計は「歳入歳出予算の中長期的な見通し」と連動させるとともに、毎年度の決算剰余金等を財政調整基金や特定目的基金に積み立てることを想定します。

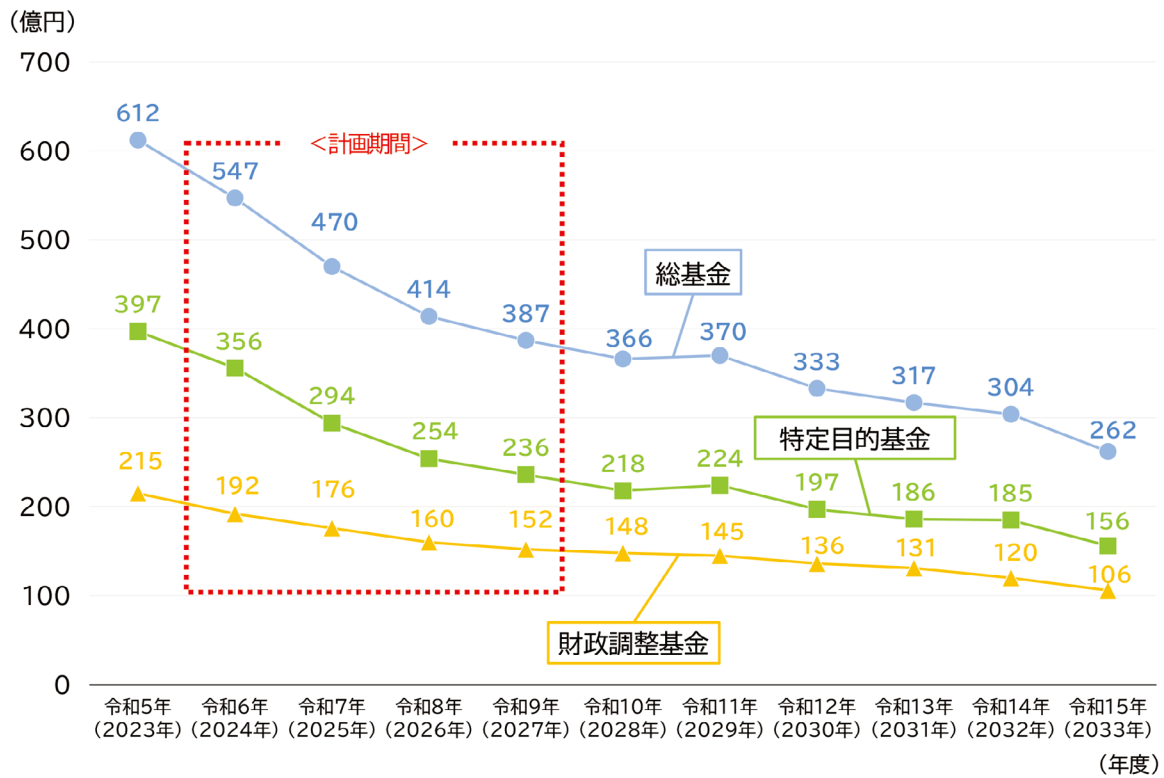
別表②「基金の推計の条件」

区 分		推 計 の 条 件
財政調整 基金	取崩額	①毎年度の単年度収支不足額を取り崩す。
	積立額	①一般会計の一定の決算剰余金を見込み、その2分の1の金額を積み立てる。 ②一般会計の2月補正において、一定の不用額を想定し、繰入抑制を行う。
特定目的 基金	取崩額	①毎年度の繰入金を取り崩す。 ②特別区債における満期一括償還に要する経費を取り崩す。
	積立額	①一般会計の2月補正において、一定の不用額を想定し、学校施設建設整備基金等へ積み立てる。

基金(年度末残高)の推計

(単位：百万円)

区分	年度	<計画期間>										
		令和5年 (2023年)	令和6年 (2024年)	令和7年 (2025年)	令和8年 (2026年)	令和9年 (2027年)	令和10年 (2028年)	令和11年 (2029年)	令和12年 (2030年)	令和13年 (2031年)	令和14年 (2032年)	令和15年 (2033年)
総基金		61,155	54,745	47,009	41,393	38,740	36,626	36,963	33,316	31,697	30,416	26,180
財政調整基金		21,481	19,152	17,598	16,040	15,151	14,823	14,547	13,572	13,068	11,957	10,623
特定目的基金		39,674	35,593	29,411	25,353	23,589	21,803	22,416	19,744	18,629	18,459	15,557



4 検討経過

令和5 (2023)年	5月10日	第1回文京区公共施設等総合管理計画検討委員会 ●文京区公共施設等総合管理計画の見直しについて
	5月17日	第1回文京区公共施設等総合管理計画検討部会 ●文京区公共施設等総合管理計画の見直しについて
	5月17日 ～6月7日	第1回庁内調査 ●公共施設等の基本情報及び財務情報等について
	7月26日	第2回文京区公共施設等総合管理計画検討部会 ●大規模改修・更新単価の設定及び長寿命化の実施方針等について
	8月10日 ～24日	第2回庁内調査 ●施設類型ごとの基本的な方針等について
	9月15日	第3回文京区公共施設等総合管理計画検討部会 ●大規模改修・建替え時期及び施設類型ごとの基本的な方針等について
	9月12日 ～10月11日	●文京区公共施設等総合管理計画の見直しに向けての意見募集
	9月17日・ 27日	●文京区公共施設等総合管理計画の見直しに関するオープンハウス型説明会(全2回)
	10月12日	第4回文京区公共施設等総合管理計画検討部会 ●文京区公共施設等総合管理計画改定の素案について
	10月16日	第2回文京区公共施設等総合管理計画検討委員会 ●文京区公共施設等総合管理計画改定の素案について
	11月14日	自治制度・地域振興調査特別委員会 ●文京区公共施設等総合管理計画(素案)について
	12月4日 ～1月4日	パブリックコメントによる意見募集及び区報特集号発行(12月4日) ●文京区公共施設等総合管理計画(素案)について
	12月17日・ 19日	区民説明会(全2回) ●文京区公共施設等総合管理計画(素案)について
令和6 (2024)年	1月15日	第5回文京区公共施設等総合管理計画検討部会 ●文京区公共施設等総合管理計画改定の案等について
	1月17日	第3回文京区公共施設等総合管理計画検討委員会 ●文京区公共施設等総合管理計画改定の案等について
	2月19日	自治制度・地域振興調査特別委員会 ●文京区公共施設等総合管理計画(案)等について

文京区公共施設等総合管理計画検討委員会委員名簿

委員長	大川 秀樹	企画政策部長	委員	木幡 光伸	資源環境部長
副委員長	長塚 隆史	施設管理部長	//	内野 陽	会計管理者
委員	竹田 弘一	総務部長	//	新名 幸男	教育推進部長
//	渡邊 了	危機管理室長	//	吉岡 利行	監査事務局長
//	鶴沼 秀之	区民部長	//	小野 光幸	区議会事務局長
//	高橋 征博	アカデミー推進部長	幹事	横山 尚人	企画政策部企画課長
//	竹越 淳	福祉部長	//	猪岡 君彦	企画政策部政策研究担当課長
//	鈴木 裕佳	地域包括ケア推進担当部長	//	進 憲司	企画政策部財政課長
//	多田 栄一郎	子ども家庭部長	//	坂田 賢司	総務部契約管財課長
//	矢内 真理子	保健衛生部長	//	松永 直樹	施設管理部施設管理課長
//	澤井 英樹	都市計画部長	//	五木田 修	施設管理部保全技術課長
//	吉田 雄大	土木部長	//	大畑 幸代	施設管理部整備技術課長

文京区公共施設等総合管理計画検討部会部会員名簿

部会長	猪岡 君彦	企画政策部政策研究担当課長	部会員	熱田 直道	保健衛生部生活衛生課長
副部会長	松永 直樹	施設管理部施設管理課長	//	佐久間 康一	都市計画部都市計画課長
部会員	横山 尚人	企画政策部企画課長	//	福澤 正人	土木部管理課長
//	進 憲司	企画政策部財政課長	//	村田 博章	土木部みどり公園課長
//	武藤 充輝	総務部総務課長	//	橋本 万多良	資源環境部環境政策課長
//	坂田 賢司	総務部契約管財課長	//	五木田 修	施設管理部保全技術課長
//	榎戸 研	区民部区民課長	//	大畑 幸代	施設管理部整備技術課長
//	矢島 孝幸	アカデミー推進部アカデミー推進課長	//	宇民 清	教育推進部教育総務課長
//	木村 健	福祉部福祉政策課長	//	宮原 直務	教育推進部副参事
//	篠原 秀徳	子ども家庭部子育て支援課長			

5 用語集

用語	説明
あ	
アクションプラン	目標を達成するために必要なタスクを管理する行動計画のこと。
維持管理委託費	施設等の保守点検や清掃業務、運営業務の一部を、民間事業者等の外部団体に委託した際に掛かる費用
維持管理費	建物等の維持・管理・稼働に要する費用で、光熱水費や維持補修費等が該当する。本計画では、ランニングコストと同義とする。
維持補修費	施設等の経常的な修繕に要する経費
一部事務組合	都道府県、市町村、特別区等が、その事務の一部を共同処理するために設ける団体
一体的活用事業	隣接した敷地に、別々の施設が立地しているが、敷居をなくすことで、広く空間を使えるよう、一体的な利活用が可能な施設等の整備を目指した事業
一般財源	使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源。特別区税、特別区交付金等が該当する。
インフラ系公共施設	本計画では、産業基盤、生活基盤の内、公共施設を対象にインフラ系公共施設と建築物系公共施設に分類し、インフラ系公共施設は、道路・橋梁・公園、公衆便所としている。
インフラ長寿命化基本計画	国民の安全・安心を確保し、中長期的な維持管理・更新に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図るとともに、維持管理・更新に係る産業(メンテナンス産業)の競争力を確保するための方向性を示すため策定された計画
エリアマネジメント事業	特定のエリアを単位に、まちづくりや地域経営(マネジメント)を積極的に行おうという取組
か	
改修	老朽化対策や、バリアフリー対応等の機能向上のために、屋根や壁等の建築部位を構成する部材や、電気、空調、給排水等の設備の部品等を交換すること。
架設	橋や電線などを一方から他方へかけ渡すこと。
学校施設整備指針	文部科学省が定めた、学校教育を進める上で、必要な施設機能を確保するため、学校施設の計画・設計におけるガイドラインで最新は令和4(2022)年6月版である。
官民連携手法	官・民が連携して公共サービスの提供を行う手法。PPPと同義。PFI事業や指定管理者制度、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシングなどが含まれる。
基金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産
基本構想	区における総合的かつ計画的な行政運営指針として、行政計画の最上位に位置付けられ、区の政策の大綱を示したもの。基本構想では、区の将来都市像を「歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち『文の京(ふみのみやこ)』」と定め、「子育て・教育」「福祉・健康」「コミュニティ・産業・文化」「まちづくり・環境」「行政運営」の分野について、10年後のあるべき姿と、その実現に向けた基本的取組を掲げている。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなる。
義務的経費比率	義務的経費が歳出総額に占める割合を示したもの。義務的経費比率が高いほど、歳出総額に占める義務的経費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
旧耐震基準	昭和56(1981)年5月31日までの建築確認において適用されていた基準を指す。震度5強程度の揺れでも建物が倒壊せず、破損したとしても補修することで生活が可能な構造を基準としている。
行政財産	行政目的のために直接供されるもの。公有財産(区の財産のうち、土地や建物など)のうち、公用財産(庁舎や清掃事務所など、区が直接使用する財産)及び公共用財産(学校、図書館、集会施設など、区民等が利用する財産)
橋梁アセットマネジメント基本計画	橋梁の維持管理について、これまでの対症療法型の修繕・架替から、点検結果等を基にした予防保全型の維持管理へ転換することにより、橋梁の長寿命化及び修繕費用等の縮減を図るとともに、地域における道路網の安全性と信頼性を確保するため策定された計画
金融資産	現金・預金・有価証券・貸出金などの形で保有する資産。土地・建物・機械・原材料・製品などの実物資産に対していう。
区営住宅	住宅に困っている一定所得以下の区民を対象とした区が管理する住宅のこと。
繰入金	特別会計、基金会計から一般会計に移動した金額のこと。
繰越金	次の年度へ持ち越した金額であり、決算上の余剰金である純繰越金と、前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金の二つに分けられる。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、特別区税、特別区交付金のような毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
軽量鉄骨造	建築物の柱や梁など骨組に、厚さ6mm未満の鋼材を中心に使用した構造のこと。略してLGS造という。
減価償却耐用年数	長期間にわたって使う資産の使用可能な年数のこと。耐用年数は税法で決められたもの(=法定耐用年数)を使うのが一般的で、例えば鉄筋コンクリート造の建築物であれば、事務所用が50年、学校用が47年とされている。

用語	説明
建築物系公共施設	区役所庁舎をはじめ、小・中学校、保育所、文化施設、スポーツ施設、福祉施設など建築物からなる公共施設
鋼橋	橋りょうの主部材に鋼材が使われ、鋼板をボルトでつなぎ合わせて建設する橋のこと。
公共施設マネジメント	地方公共団体が保有、借用している公共施設について、計画的な維持補修、効率的な運営を行うことにより、かかる費用の縮減や施設の有効活用など、施設の効用を高める手法
公債費負担比率	地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
更新	老朽化に伴い機能が低下した施設等を取り壊し、新しい施設等の建設・整備をすること。
公設民営	国や地方公共団体が施設を設置し、その運営を民間事業者が行うこと。
跨線橋	鉄道路線をまたいで架け渡した橋
国庫支出金	国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金のこと。
さ	
災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震等の災害によって被害を受けた施設及び火災により焼失した公用・公共用の建物を原状に復旧するための事業に要する経費
再生可能エネルギー設備	環境対策として自然エネルギーを利用した発電設備。主に、水力発電・太陽光発電・風力発電、バイオマス発電等があげられる。
財政指標	歳入から歳出を引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を引いた額が、標準財政規模に対してどのくらいかを示すもの
財政調整基金	経済事情の著しい変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことによって、年度間の財政を調整する役目を果たす基金
財政の弾力性	社会情勢に応じた施策に必要となるお金をどれほど用意できるかという“お金の使い道の融通性”のことで、自由に使えるお金が少ないほど、財政構造の弾力性がないということになる。
サウンディング型市場調査	案件の内容・公募条件等を決定する前段階で、公募により民間事業者の意向調査・直接対話を行い、当該案件のポテンシャルを最大限に高めるための諸条件の整理を行うもの。このことにより、民間事業者にとっても自らのノウハウと創意工夫を事業に反映し、参入しやすい環境(公募条件)とすることができる。
指定管理者制度	多様化する住民ニーズに効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図ることを目的に、地方自治体が指定する法人やその他の団体に公の施設の管理を行わせる制度
指定管理料	指定管理者制度に基づき委託した指定管理者に支払われる管理費用
社会保障関連費用	区民が安心して生活していくために必要な医療、年金、福祉、介護、生活保護などの公的サービスにかかる費用のこと。
使用料	行政財産の目的外使用又は公の施設の利用について、地方自治体が利用者から徴収する金銭
人件費	職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払われる一切の経費
新耐震基準	昭和56(1981)年6月1日以降の建築確認において適用されている基準を指す。震度6強から7の揺れでも倒壊しない構造を基準としている。
ストックマネジメント	既存の施設(ストック)を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。
生産年齢人口割合	全人口に対する生産年齢人口(15~64歳)の占める割合
ゼロカーボンシティ	再生可能エネルギーによって稼働される都市であり、二酸化炭素排出量がなく、温室効果ガス排出において地球に害を及ぼすことはない都市のこと。具体的には、2050年までに二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体を指す。
た	
大規模改修	老朽化対策や、バリアフリー対応等の機能向上のために、躯体を残した状態で、建築部位や設備の大部分を交換すること。
第三セクター	地方公共団体が出資等を行っている一般社団法人及び一般財団法人(公益社団法人及び公益財団法人を含む。)並びに会社法人
耐用年数	建築物の寿命としての年数。機能的耐用年数、経済的耐用年数、物理的耐用年数、法定耐用年数があり、一般的に、機能的<法定<経済的<物理的耐用年数、の関係がある。
多機能化	一つの建物を異なる機能(用途)で共同・相互利用すること。
脱炭素化	地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの排出量をゼロにすること。
男女平等参画	男女が性別に関わりなく、それぞれの個性と能力を十分に発揮し、互いの違いや多様な生き方を尊重する社会を次世代につなぐために、区民一人一人が互いの人権を尊重し、個性や能力を十分に発揮できる豊かな社会のこと。
定期借地制度	契約期間の満了により、更新されることなく土地の賃貸借関係が終了する契約制度。平成3(1991)年度の借地借家法改正により、平成4(1992)年度に導入された。
定期点検	建築基準法に基づく定期点検は、1年に1度定期的に設備などの点検作業を実施している。

用語	説明
鉄筋コンクリート造	建築物の柱や梁、床・壁が鉄筋とコンクリートで構成されていて、鉄筋を組み上げた後に、周囲に型枠を組み立て、コンクリートを打設し硬化した後に、脱型して作りあげる。引っ張り強度に劣るコンクリートを鉄筋の強度によって補った構造形式のこと。略してRC造という。
鉄骨造	建築物の柱や梁など骨組に鉄骨を使用した構造のこと。略してS造という。
鉄骨鉄筋コンクリート造	建築物の鉄骨の柱の周りに鉄筋を組み、コンクリートを打ち込んで施工した構造のこと。構造的にはRC造とS造の中間的な構造となる。略してSRC造という。
テレワーク	ICT(情報通信技術)を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。インターネットなどを利用することで、本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事をすることができる。
投資的経費	その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費の合計
道路アセットマネジメント基本計画	区において、道路舗装の維持管理・運営の分野に関するマネジメントの効率性・経済性・有効性を向上させるため策定された計画
都営住宅	公営住宅法や東京都営住宅条例に基づき、住宅に困っている収入の少ない方のためのセーフティネットとして、低廉な家賃で賃貸する公共住宅
特定財源	用途が特定されている財源。分担金、負担金、使用料、手数料等のうち用途が指定されているものが該当する。
特定目的基金	施設の建設等、特定の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金
特別区	地方自治法第281条第1項の規定による、東京都の区のこと。現在、23の区が設置されている。特別区は、基礎的な地方公共団体として、同法第281条の2第1項で都が一体的に処理することとされている事務を除き、同法第2条第3項において市町村が処理するものとされている事務を処理する。
特別区交付金	東京都が市町村民税法人分、固定資産税及び特別土地保有税の3税を課税・徴収し、都区財政調整制度に基づき、その55.1%を特別区の財政需要に応じて特別区に交付するもの
特別区債	特別区が税等の収入不足を補うため、区が資金調達することで負担した債務で、その償還が一般会計年度を越えて行われるもの
特別区税	特別区が課税する税。特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税がある。
特別養護老人ホーム	自宅での生活が困難で常時介護を必要とする高齢者に対して、生活全般の介護を提供する施設
都支出金	都の施策上の必要性によって、都から区の特定の経費に対して交付する負担金、補助金及び委託金のこと。
な	
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設。保護者が働いている・いないにかかわらず利用可能。制度は平成18(2006)年度に始まり、認定は各都道府県知事等が行う。
年少人口割合	全人口に対する年少人口(15歳未満人口)の占める割合
年齢3区分別人口	年代別人口を年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)の3つに区分し、集計したもの
は	
バリアフリー化	高齢者、障害者、子ども、妊婦などが公共施設を利用するときの利便性や安全性に配慮し、支障となる障壁(バリア)を取り除くこと。
バリアフリー基本構想	高齢者、障害者等が利用する施設が集積し、その間の移動が通常徒歩で行われている地域において、重点的かつ一体的なバリアフリーを推進するため策定された計画
標準財政規模	地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標
扶助費	社会保障制度として、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等への支援に要する経費
普通建設事業費	道路、橋梁、公園、学校等の建設整備や用地取得に要する投資的経費
普通財産	行政財産を除いた公有財産。行政財産が行政目的のために直接供されるものであるのに対し、普通財産は間接的に行政執行に寄与するものであり、貸付による収益を区の財源に充てる等、主として「経済的な価値の発揮」を目的としている。
物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料等の経費
「文の京」総合戦略	令和6(2024)年3月に改定した区が解決すべき主要課題を明らかにした「重点化計画」で、財政的な裏付けを伴う区の最上位計画。平成22(2010)年度に策定した基本構想の根幹となる理念や将来都市像の実現に向け、各施策の基本となる考え方や主要課題の解決に向けた事業展開等を一体的に示しており、社会環境等の変化に柔軟に対応し、課題解決型の区政運営を推進している。
文京区が所有する公共建築物の耐震化整備プログラム	区が所有する公共建築物の耐震化の目標を達成するため、耐震化の現状及び進め方を示すとともに、対象建築物について耐震化の完了目標時期と整備内容をリストにまとめたもの
文京区公営住宅等長寿命化計画	区における公営住宅等ストックの状況を把握し、長期的な視点をもって長寿命化のための予防保全的管理や改善を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図るため策定された計画
文京区公園再整備基本計画	区における今後の公園再整備及び維持管理運営のあり方を示すため策定された計画

用語	説明
文京区地球温暖化対策地域推進計画	本計画は、区民・団体、事業者、区のあらゆる主体で取り組み、本区の地域に係る気候変動対策を総合的、計画的に進め、地球温暖化防止に貢献することを目的とし、令和2(2020)年度に改定した。また、「文京区環境基本計画」の基本目標の1つである“未来へつなぐ脱炭素のまち～CO ₂ 削減で地球温暖化防止～”を実現するための個別計画として位置づけている。
文京区役所地球温暖化対策実行計画	本計画は、「文京区環境基本計画」の基本目標の1つである“未来へつなぐ脱炭素のまち～CO ₂ 削減で地球温暖化防止～”を実現するための個別計画として位置づけられ、また、「文京区地球温暖化対策地域推進計画」における区のアクションプランのうち、“区の率先行動”を具現化するもので、令和2(2020)年度に第3次実行計画を策定した。
防災拠点	大規模な災害が発生したときに、被災地において救援・救護などの活動の拠点となる施設。公共施設などの地域の中核となる施設が、都道府県・区市町村ごとに防災拠点として指定されている。
補助費等	性質別歳出の一分類で、他の地方公共団体や国、法人等に対する支出する報償費、負担金、補助及び交付金等の経費
ま	
埋蔵文化財発掘調査	土地に埋蔵されている状態にある集落跡・古墳・城跡などの「遺跡」、住居跡・井戸跡・墓跡などの「遺構」、土器・石器などの「遺物」を発掘し調査すること。
民設民営	施設の設置・運営ともに、民間事業者が行う手法
木質化	公共施設などの内装に木材を使い、柔らかくて温かみのある感触や優れた調湿効果により、快適な環境を形成すること。
や	
ユニバーサルデザイン	年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、初めからできるだけ多くの人が利用可能なように、利用者本位、人間本位の考え方に立って、快適な環境とするようデザインすること。
ユニバーサルデザイン2020行動計画	ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議が、共生社会の実現に向けた大きな二つの柱として、国民の意識やそれに基づくコミュニケーションなど個人の行動に向けて働きかける取組(「心のバリアフリー」分野)と、ユニバーサルデザインの街づくりを推進する取組(街づくり分野)を検討し、行動計画としてとりまとめたもの
ら	
ライフサイクルコスト(LCC)	建物の企画・設計費、建設費等の初期費用(イニシャルコスト)から、光熱水費や維持補修費等の維持管理費(ランニングコスト)、解体処分費用までの建物の生涯に必要な総費用
劣化状況調査	公共建築物の部位・設備ごとに、劣化状態を客観的につかみ、修繕等の対策の必要性を判断するために行う調査
老年人口割合	全人口に対する老年人口(65歳以上)の占める割合
アルファベット(略称)	
ICT化	Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術を活用してコミュニケーションを円滑化し、サービス向上などに活かすこと。
LED化	Light Emitting Diodeの略称。寿命が長い、消費電力が少ない、応答が速いなどの特長を有するLED照明に変えることでエネルギー使用量を削減する対策
PC橋	Prestressed Concreteの略称。圧縮には強いが引張には弱いというコンクリートの弱点を克服するために、あらかじめ応力を加えたコンクリートで造られた橋梁。PC橋は鉄筋コンクリートに比べると、ひび割れが発生せず、水密性に優れている。
PFI	Private Finance Initiativeの略称。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法
PPP	Public Private Partnershipの略称。官公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。PFIや指定管理者制度、包括的民間委託等が含まれる。
RC橋	Reinforced Concreteの略称。強度を高めるために、芯に鉄筋を配したコンクリート(鉄筋コンクリート)で造られた橋梁
UR賃貸住宅	UR都市機構(独立行政法人都市再生機構)が管理・提供する賃貸住宅。
ZEB化	Net Zero Energy Buildingの略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物にすること。



文京区の紋章

区民の愛区精神を育て、文化芸術活動を活発にするために、広く一般から募集し、応募作品の中から、文京区の姿を象徴する「文」の字を図案化したものを、昭和26年3月1日に区の紋章として制定しました。



文京区のシンボルマーク

文京区制施行70年を契機に、これまでの区民等の活動や地域のつながりなどの歴史を踏まえ、これからの未来に向けて、区や区民等の様々なつながりを表すものとして、平成29年3月15日、制定しました。大きさは異なる円を組み合わせることにより、「文」の形を表現しています。

表紙のデザインコンセプト

パズルのピースをモチーフに採用し、公共施設やその維持管理の適正な実現を象徴しています。

各ピースが調和し、組み合わせることで、施設全体が一体となり、効果的な維持管理が行われている様子を表現しています。

また、優しい色合いを用いることで、安心感と親しみやすさを演出し、利用者に穏やかで快適な空間を提供することを表現しています。

文京区公共施設等総合管理計画
令和6(2024)年3月 改定

発行 文京区
編集 文京区企画政策部企画課
〒112-8555 文京区春日一丁目16番21号
電話 03(5803)1126
FAX 03(5803)1330

印刷物番号 A0123008

頒布価格 1,340円



文京区
BUNKYO CITY



歴史と文化と緑に育まれた、みんなが主役のまち「文の京」
ふみ みやこ

